

北川たかしの目

持続可能な社会

この冬は暖冬でした。南極でも初の20度超えとのニュースもあり、地球温暖化によって引き起こすとされている様々の事象が気になります。

最近、新聞やテレビの中でよく聞くようになった「SDGs (エスディージーズ)」という言葉をご存じでしょうか? 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。2030年までに達成したい長期目標を掲げています。

持続可能な社会とは、「地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会。」と言われています。経済発展、技術革新により、人々の生活は物質的には豊かで便利なものとなりましたが、一方で私たちのこの便利な生活は、私たちが豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境の悪化をもたらしています。

産業革命以降、温室効果ガスの排出量の急激な増加は気候変動を引き起こし、世界中で深刻な影響を与えています。環境汚染物質は水、大気、土壌を汚染し、鉱物・エネルギー資源の無計画な消費は、環境を破壊するだけでなく、時として奪い合いのための紛争を引き起こしています。さらに、現代は「第6の大量絶滅時代」とも言われ、開発や乱獲等人間活動を主な原因として、地球上の生物多様性が失われつつあります。

私は、子供たちや将来生まれて来る子どもたちのために、より良い状態の地球環境を残していくには、「まずは自分ができることは何か?」を、一人ひとりが考え、少しでも行動を起こすことが大切と考えています。

17の目標が掲げられています。どれか一つでも、今から取り組めることを見つけてみませんか? 詳しく知りたい方は、お問い合わせいただくか、インターネットで検索してください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

北川たかしは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

【第10回】有権者の声

前京田辺市
議会議員 米澤 修司さん

これからは北川さんの出番です

北川さんは、いよいよ府議会議員2期6年目を迎えようとしています。これからもラグビーで鍛えた大きな体をフル稼働させて動き回ってくれると思います。

京田辺市は人口も7万人を超えて、子供たちも多く元気な街です。一方で高齢化率の高い地域も増えています。日本全体では少子化、高齢化が大きな課題となり人口減少が始まっています。京田辺市もこの大きな流れに逆らうことは不可能だと思いますが十数年間の時間があるようです。

府に寄付された60haをはじめ学研都市南田辺地区の整備、新名神開通後の道路網の整備、地震や大雨に備えた防災広場、天井川の解消や木津川の洪水対策などの防災対策、田辺地区の中心市街地の整備、市南部、北部地域の子育て環境の整備、団塊の世代の高齢化に伴う高齢者対策など市単独でなく府としっかりと連携して進めなくてはならない事業はたくさんあります。

上村市長をはじめ近隣の市長・町長とワンチームとなって京田辺市だけでなく南部地域の諸課題の前進、府政の推進にも汗をかいていただけると期待しています。

京都府議会議員

〈京田辺市・綴喜郡 選出〉

Takashi Kitagawa Activities Report

[きたがわ 剛司]

北川たかし

府政活動レポート

第10号

2020.03



プロフィール

京田辺市三山木生まれ/奈良育英高校 卒/大阪電気通信大学 工学部 卒/神戸大学大学院 経営学研究科 修了/元(株)富士通神戸エンジニアリング 勤務/元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督/元 関西大学 非常勤講師/(有)竹長 代表取締役/全日農 京田辺市支部 委員長/NPO法人 幸せに生きる力を育む研究所 代表理事/京都府議会議員
【資格】教育カウンセラー/産業カウンセラー/米国CTIコーチング(CPCO)/防災士/赤十字救急法救急員 など
【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング/ラグビー

発行

北川 剛司

〒610-0313

京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F

TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

Greeting

ごあいさつ



今年はいつになく暖冬でしたが、春を待つ間に疫病が流行してしまいました。

中国で発生したとされる新型コロナウイルスは、収束が見えず、世界的なパンデミックが起こり不安な状態が続いています。

小中高校が臨時休業となり、突然日常が奪われてしまった子どもたち。親も子も含め、通常の生活がしにくい状況になっています。学校の先生方も、学期末という大切な時期に突然の休校で、子どもたちのために心を砕き、休校中の学習への対応もしてくださっていることと思います。

様々な植物が中止となり、経済活動への影響も大きくなっていくと思われますが、治療薬、ワクチンができるまでは、用心し、命を守ることが何よりと考えます。

国会では、新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正さ

れ、収束に向けて対策が講じられようとしています。今回のような非常時は、生活に制約が多くなると思いますが冷静な対応をお願いします。

京都府としては、京都府新型コロナウイルス感染症対策本部を開設し、日々刻々と変化する情勢に対応し、対策を講じています。京都府立医科大学においても、新型コロナウイルスに対する体制を強化して、府民の安全を確保すべく努力しています。皆さまの社会生活に支障が出ないよう、府に意見を伝えていきたいと思っています。

私から、皆さまへ2つのことをお願いしたいと思います。

一つ目は、インフルエンザにかからないよう、予防に努めてください。手洗いが、一番効果があると言われています。しっかりと手洗いやうがいをお願いします。

二つ目は、デマやフェイクニュースに惑わされないでください。トイレトペーパーのデマは落ちてきていましたが、不安な気持ちにつけこむような噂が流れます。京都府の広報、テレビや新聞などから情報を得て、冷静に判断しましょう。

この他にも、並行して取り組むべき課題がたくさんありますが、さまざまな課題に対して、より具体的に取り組みが進むように、府民の皆さんの意見を伺い、提案できるよう全力を尽くしますので、よろしくお願い申し上げます。

(3月17日)



京田辺市、井手町、宇治田原町を
笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために
「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川 剛司



北川たかし事務所に、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F

TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

office@kitagawatakashi.net

http://www.kitagawatakashi.net



**令和新時代・
京都府夢実現チャレンジ予算**

令和2年度 京都府当初予算 総額9,018億5,300万円

1. 子育て環境日本一の京都づくり

- ・子育てにやさしい風土づくり推進事業費..... 1,900万円
・子育てにやさしい府庁づくり..... 1億円
・子育てにやさしいまちづくり事業費..... 1億円
・園児等交通安全緊急対策事業費..... 1億4000万円
・不妊治療給付等助成費..... 3億4900万円
・子育てにやさしい職場づくり事業費..... 1億3800万円

2. 全ての府民が運動する社会づくり

- ・スポーツ拠点施設充実費.....2億100万円
・生涯現役クリエイティブセンター(仮称)事業費.....2200万円
・多文化共生・外国人材活躍促進事業費.....4100万円
・就農氷河期世代雇用支援総合対策事業費.....1億1300万円

3. 文化首都・京都からの文化振興

- ・京都文化力プロジェクト2016-2020事業費.....1億100万円
- ・文化財保存活用支援事業費.....1億6900万円
- ・新行政棟・文化庁移転施設整備費.....19億8000万円

4. 新産業創造・成長

- ・起業するなら京都・プロジェクト推進事業費 3億1000万円
- ・中小企業事業継承・承継支援強化事業費 5500万円
- ・「食の京都」推進事業費 1億1100万円
- ・「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費 4900万円

5. 府民の安心・安全レベルアップ

- | | |
|-------------------------|----------|
| ・災害時避難行動円滑化事業費..... | 2000万円 |
| ・総合防災情報システム整備費..... | 3億2800万円 |
| ・危機管理センター整備計画策定費..... | 400万円 |
| ・緊急浚渫推進事業費..... | 9億円 |
| ・医科大学付属病院医療環境向上整備費..... | 6億2000万円 |

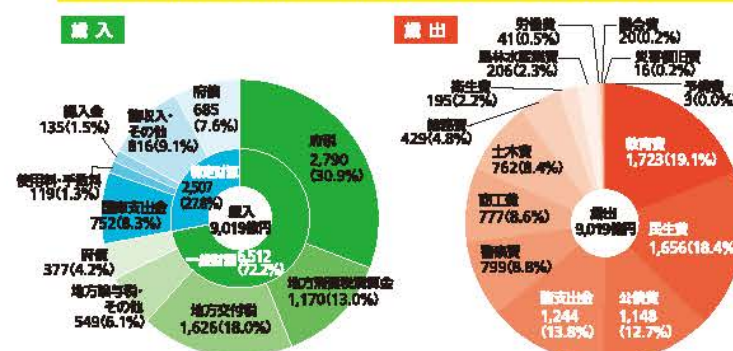
次年度予算については、新しい「京都府総合計画～京都夢実現プラン～」に掲げた、府民協働で取り組む5つの「きょうとチャレンジ」をはじめ、「基本計画」や「地域振興計画」に基づく各種施策を着実に推進し、総合計画の実現に向けた発射台となる予算編成となつて



います。『令和新時代・京都府夢実現チャレンジ予算』として、人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害をはじめとする喫緊の課題への対応に加え、昨年の京都経済センターや京都スタジアムのオープン、今後予定される文化庁の全面移転や新神高速道路の全線開通など、京都発展の機会を最大限に活かす施策を推進するため、国の経済対策も十分に活用しながら14か月予算として編成されました。また、新型コロナウイルス感染症対策における緊急課題については、議員としても、最大限の協力をし、皆様のご意見・ご要望にしっかりと伴走しながら取り組みます。

令和2年度の当初予算案を踏まえて、2月13日から3月19日までの36日間、議会が開催され、2月25日から3月13日までの間に集中的に来年度予算を審議しました。今回、予算審議最終日に会派代表として行った、総括質疑の質問内容の概略、知事ならび関係理事者の答弁を報告します。

令和2年度当初予算一般会計 歳入・歳出の状況



Takashi Kitagawa inspection report

北川たかし 視察報告

文化財保存に必要な支援について

伊根町伊根浦は、平成17年に国の重要伝統的建造物群保存地区として選定されました。

しかし、保存を維持するにあたり課題として挙げられていたのが、海面潮位の上昇によって、少しの波でも舟屋内部が浸水すること。もう一つが、後継者が不在、空き家の増加により、舟屋に船を入れたり、舟屋前に係留する船の数も減少していること。そして、漁業を廃業したため不要になった舟屋開口を閉じたいなど、住民の生活利便の意向と、景観保持のための規制との矛盾点が課題となっているようです。

京都府山城地域においても、例えば、一休寺の裏の森林を含めた借景などの課題があります。井根町の課題を参考に、個々の地域課題を調査し、京都府に対して積極的に支援するように提言していきたいと願います。



ドローンの操縦技術と 専門技術を学ぶスクール

これからは、ドローンを用いた宅配サービスの実用化や、自律飛行させる技術向上などで、ドローンがますます活躍すると思われます。2022年度の日本国内におけるドローンビジネスの市場規模は3,463億円と予想され、2018年度の3.7倍になると予測されています。そこで、ドローンにまつわる業界のビジネスモデルの今後について南丹市で視察を行いました。

京都府においても、建物やインフラ設備は定期的な点検をする必要がありますが、従来の方法では、高額な点検機材や多くの作業員が必要とされます。一方、ドローンにはレーザースキャナやサーモグラフィーなど多様なセンサーが搭載でき、損傷形状のより詳しい点検も可能になります。ドローンを活用することで、作業コストを抑えるとともに、安全かつ効率的に点検業務を実施できると期待されています。また他にも、農業分野、災害時における調査など多くの分野で拡大していくことは間違いありません。

今後、新しい技術を積極的に取り入れることで、人材不足を補い、府政事業を効率的に推進できる可能性が高いと思いますので、府政に対して提言していきます。

予算特別委員会小委員会
総括質疑要約 (令和2年3月13日)

① 働き方改革について

質問 北川 今までの働き方は男性の視点が主であったが、新型コロナウイルス感染症による臨時休校において、共働き家庭やひとり親家庭など、子育て家庭の視点から働き方を見直すべきとの課題が浮き彫りとなった。本年4月から中小企業においても残業時間の上限規制が始まる中、今回の新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を教訓とし、働き方改革につながる業務の見直しが可能と考える。

(1)新型コロナウイルス感染症が収束した後、今回の教訓を踏まえ、本府における働き方改革をどのように進めていくのか。また、中小企業の働き方改革に対し、どのような支援を行うのか。

(2)府庁においてもデジタル化を促進し、働き方改革を進めるべきと考えるがどうか。

【記者 知事 ※要要】 今回の事態を受け、感染予防や学校休業に
対応するため、多くの企業がテレワークの実施や時差出勤に新た
に取り組んだことにより、子育てしやすく働きやすい職場環境の
整備の重要性が認識されたと思う。これまでも支援してきたが、
働き方改革に取り組む企業を増やすため、中小企業経営の現場に
も精通したスーパーバイザーの増員による伴走体制の強化、テレ
ワークや子連れ出勤が可能な職場環境を整備するための補助金
の拡充、サテライトオフィスの設置など、子育てに優しい職場づく
りに資するサービスの提供企業への支援を拡充する予算を提案
した。中小企業の働き方改革を推進し、労働生産性を高め、企業
の寿命を伸ばす好循環を生み出し、リスクへの対応力も強く、継続
的に人材確保ができる中小企業となるようにサポートを行う。

デジタル技術を活用した府庁内の働き方改革の推進については、育児や介護を行う職員を対象に在宅勤務制度を実施するとともに、前例のない時代に備えて、在宅勤務用パソコンの増設や、テレビ会議、共有サービスなどを活用する。今後とも環境整備を行い、多様で柔軟な働き方、やりがいのある働き方ができるよう取り組む。

② リスクマネジメントと予算編成について

質問 北川 府民の安心・安全を確保するためには、リスクマネジメントをしっかりと行い、機動的に対応する準備が必要と考えるが、毎年発生する自然災害のように発生確率が高く影響が大きいリスクや、新型コロナウイルス感染症のように発生確率は低いが影響が大きいリスクに対し、予算編成において、どのように対応しているのか知事の所見を伺いたい。

回答 知事※ リスクが発生した場合に、効果的な対応が可能な予算であることが極めて重要だ。当初予算では、発生確率が高く、影響が大きいリスクである自然災害について、発生時の影響を軽減するため、防災・減災・国土強靱化や、河川などのハード対策を強力に推進する。消防団・自主防災組織と連携したブッシュ型の避難訓練を全市町村で実施するなど、「災害からの逃げ遅れゼロ」を目指す。12億円の災害復旧費を計上し、被害が大

きい場合には、補正予算で所要額を確保する。

感染症対策等は、その性質や病態によって対応が異なるが、鳥インフルエンザやSARS、新型インフルエンザ等の経験を活かし、従前よりマスクや防護服、殺菌消毒罪等の防疫関係備品の備蓄や検査機器の整備を進め、的確な初動対応に必要な保健・医療体制を確保する。その上で事態発生時には、必要に応じ予備費も含む既決予算の活用や、補正予算の編成で機動的に対応する。今回の新型コロナウイルス感染症対策も、補正予算の議決を頂き、検査機器の増強や効果的な防疫措置等、対応に全力を挙げている。いずれのリスクにおいても的確な初動、府民への適切な情報提供、その後の復旧・復興を切れ目なく実行することが不可欠で、あらゆる危機事象の初動体制を確保するための危機管理センターの整備や、総合防災情報システムの更新を行う。復旧・復興も、必要があれば躊躇することなく予算対応を図る。

3 家庭教育支援について

質問 北川 (1)近年では、家庭や学校、地域が子どもを支える力が弱くなり、相互連携を図ることも困難な現状の中、家庭教育支援を行うことは、いじめ、ひきこもり、虐待などの未然防止に繋がるため、積極的に予算措置を講じ、家庭教育を支援すべきと考えるが、今後どのように取り組むのか。

(2) 本府では、まなび・生活アドバイザーや福祉関係者等を小・中学校に配置し、子どもの学習・生活を支援するネットワークを構築しているが、まなび・生活アドバイザーの配置現状と資質に関する課題をどのように捉え、資質向上に取り組むのか。

四宮 教育長 ※概要 家庭教育支援の充実は、不登校、虐待等の未然防止につながる。現在行っている施策の効果を検証し、さらなる充実につなげることが重要である。今年度、3市町に家庭教育アドバイザーを配置し、幼児期から就学前に渡り、切れ目なく家庭教育を支援するアウトリーチ型の支援モデルの確立に取り組んでいる。実施市町からは、保護者の困っていることを関係機関で早期に共有し、相談支援することにより、「保護者が精神的に安定した」「子育てに前向きになった」「登校しづりが改善した」と報告されている。さらに令和2年度は、小学1年生の保護者5000名を抽出してアンケート調査を実施し、保護者が何に悩み、どんな支援を求めるかを把握し、課題の未然防止に向けたアドバイザーの活動に活かすとともに家庭教育支援チームをはじめ家庭の支援に関わる多様な主体と共有し、府内全域で地域の実情に応じた家庭を見守る体制の構築に努める。

まなび・生活アドバイザーについて、小学校29校、中学校40校、高等学校5校に配置し、配置のない学校にも年4回の派遣を行い、今年度から市町村が設置する教育支援センター8箇所にも拡充する。児童生徒の課題は複雑化、多様化し、対応がますます困難になる中で、アドバイザーそれぞれのキャリアや経験に差があり、資質向上は重要な課題である。スーパーバイザーとして大学教授2名を加え、現場での経験が豊富な3名の社会福祉士による年4回の研修や、各アドバイザーへの個別支援を行うなど資質向上を行っている。研修では、実際の事例を参考に児童生徒の状況を分析し、福祉部局や医療機関、民生児童委員など地域の関係団体との連携も含め、教育・福祉双方の観点で支援方針を検討する演習や協議を行っている。まなび・生活アドバイザーの配置の充実、地域との連携の中で支援ができるよう研修の充実に努める。